

平成 12 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 12 年 11 月 24 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
 コード番号 6965
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 鈴木 志明

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 静岡県

T E L (053) 452 - 2141

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 24 日

1. 12 年 9 月期の連結業績 (平成 11 年 10 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月期	51,558	26.5	5,942	133.7	5,877	172.6
11 年 9 月期	40,772	10.6	2,542	40.7	2,155	45.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 9 月期	1,568	156.0	48 32	46 75	3.7	7.3	11.4
11 年 9 月期	612	63.5	19 61	19 42	1.6	3.0	5.3

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月期 124 百万円 11 年 9 月期 93 百万円
 有価証券の評価損益 15 百万円 デリバティブ取引の評価損益 49 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月期	89,519	44,202	49.4	1,336 09
11 年 9 月期	71,953	39,478	54.9	1,244 19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月期	7,607	9,249	5,015	13,187
11 年 9 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 13 年 9 月期の連結業績予想 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,500	3,900	1,650
通 期	62,700	8,650	4,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 133 円 00 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社16社及び関連会社7社で構成されており、光電変換管、光半導体素子、光源、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電変換管

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、ハママツ・コーポレーションにおいても製造販売しており、当社及び海外販売子会社でも仕入れております。また、当社は、子会社のユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション、高丘電子(株)、北京浜松光子技術有限公司の他、国内子会社より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光源、光半導体素子等

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、子会社の(株)光素、関連会社の浜松光電(株)の他、海外及び国内子会社より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

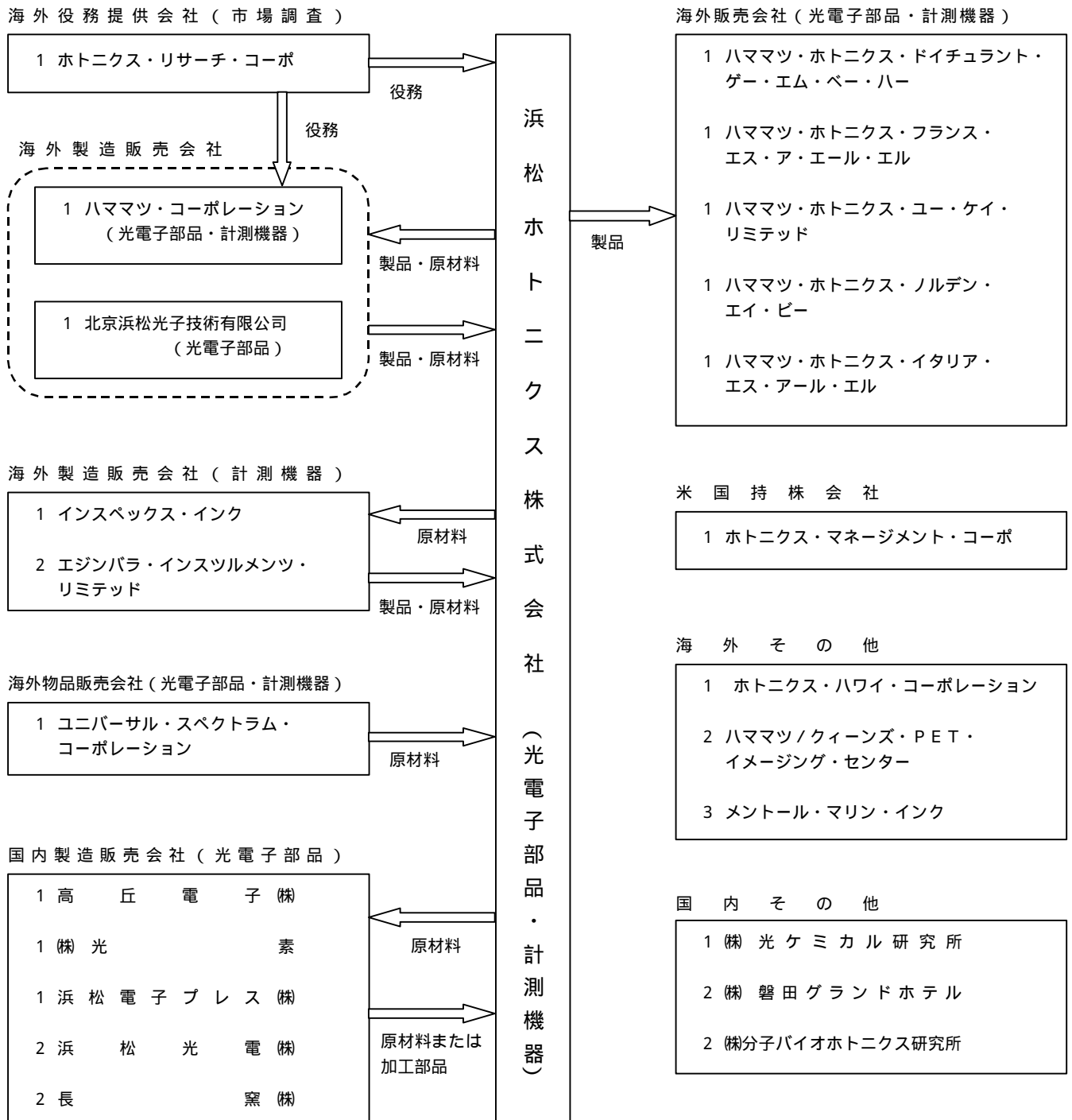
a. 画像処理・計測装置等

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、子会社のインスペックス・インクにおいても製造販売しております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電変換管（光電子増倍管、イメージンテンシファイア、マイクロチャンネルプレート） 光源（キセノンランプ、重水素ランプ、マイクロフォーカスX線源） 光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源及び画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子光学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、人類の光に対する知識、技術は非常に小さく、未知の分野はほとんど無限にあるといっても過言ではありません。21世紀において、世界に向けて人類未知の情報を発信する企業を目指す当社にとり、利益は真の価値の蓄積を意味し、また、それは新しい知識を意味するものと考えております。当社は、光の未知な分野の開発を進めることで、光についての新しい知識を創造し、その成果をもって21世紀における新しい光産業を構築し、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発型企業を志向しており、将来にわたり競争力を維持し、成長を図るためには、積極的な研究開発投資が必要であります。さらに、業績向上のため生産及び販売力の維持、強化を目的とする、設備の新設、更新などの投資も必要であります。

当社の利益配分につきましては、株主各位への安定した利益還元と企業体質の充実・強化を目的とした内部留保の充実とのバランスを考慮しながら行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るとともに、今後の事業拡大のために有効投資することで、業績の向上に努める所存であります。

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするために、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進するとともに、主要製品であります光電変換管、映像管及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上に努力するとともに、これら主要製品を用いて新たな応用分野を開拓してまいります。さらに、企業にとって真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、新しい産業の構築により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行なうことで、将来の業容の拡大を目指し、引続き人類未知未踏の分野に挑戦してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、設備投資、企業収益に一部改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりますものの、個人消費や雇用情勢などの面で依然として厳しく、先行きに対する不安感を払拭できない状況のなかで推移いたしました。一方世界経済に目を向けますと、米国は個人消費にかけりが見えるものの、欧州、アジア諸国などの主要地域では、引続き景気拡大が持続いたしました。

このような状況におきまして、当社は長年にわたり培ってきた知識を活かし、より付加価値を高めた新製品の投入と、製品全般にわたる性能及び品質の向上に努めてまいりました結果、売上高は51,558百万円と前期に比べ10,785百万円(26.5%)の増加となりました。一方利益面につきましては、経常利益5,877百万円と前期に比べ3,721百万円(172.6%)増加いたしました。当期純利益につきましては、会計方針の変更に伴い過年度分の退職給与引当金の不足額を特別損失として計上したことなどにより1,568百万円となりましたが、前期に比べ955百万円(156.0%)の増加となりました。

(2) セグメント別の状況

事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管が、米国などの輸出を中心にPET(陽電子放出断層診断装置)などの医用分野を始め、半導体分野及び石油探査等の計測分野における売上げが増加いたしました。

マイクロフォーカスX線源及びUVスポット光源がIT(情報技術)分野及び半導体分野における需要拡大により大幅に売上げが増加いたしました。

光半導体素子がIT分野を中心として、国内外において売上げを伸ばしており、特に通信・情報分野におきましては、インジウムガリウム砒素フォトダイオードの売上げが、米国向け需要を中心に増加いたしました。さらに、主力のシリコンフォトダイオードもX線CTなどの医用分野において売上げが増加しております。

この結果、売上高は40,268百万円(前期比24.9%増)、営業利益は11,453百万円(前期比36.8%増)となりました。

b. 計測機器事業

官公庁向けの売上げが低迷したことにより、バイオ及び光情報分野の国内での売上げが低迷しましたが、デジタルカメラが欧米を中心に引続き堅調に推移するとともに、半導体業界や電子部品業界向けの半導体検査装置等の売上げが増加いたしました。

この結果、売上高は12,066百万円(前期比28.9%増)、営業利益は1,585百万円(前期比91.2%増)となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内では、半導体業界及び通信・電子機器業界における、パソコン周辺機器及び光ファイバー伝送関連など、IT関連機器の需要が拡大したこと、さらに、各メーカーが需要の拡大により設備投資を回復してきたことなどから、光電子部品の売上げが大幅に増加いたしました。また、計測機器は、官公庁向けの売

上げは低迷したものの、半導体検査装置等の売上げが堅調だったことから若干の増加となっております。

この結果、売上高は45,194百万円(前期比22.3%増)、営業利益は11,921百万円(前期比45.8%増)となりました。

北米は、医用、半導体及びITの各分野における設備投資ならびに生産活動が依然として堅調であったため、光電子部品及び計測機器の売上げが順調に増加しております。この結果、売上高は13,131百万円(前期比43.3%増)、営業利益は284百万円となりました。

欧州は、光電子部品を中心として引続き売上げが増加しましたが、為替レートの影響により仕入コスト負担が増加したため、売上高は増加したものの営業利益は減少しております。この結果、売上高は6,584百万円(前期比9.4%増)、営業利益は573百万円(前期比5.0%減)となりました。

その他の地域は売上高は171百万円(前期比19.3%増)、営業利益は31百万円(前期比44.9%増)となりました。

(3) 次期の見通し

次期につきましては、情報関連業界等成長分野への設備投資は引続き増加傾向にあるものの、日本国内におきましては厳しい雇用情勢を背景として個人消費の回復は依然見られず、他方海外におきましては米
国経済の先行きや原油価格の動向などの不安定要素も見られ、依然予断を許さない状況が続くものと思われ
れます。

このような環境のなか、当社は引続き基礎研究・応用研究を推進し、光電子部品及び計測装置の性能向
上、品質向上に努力するとともに、これらの主要製品を用いて新たな産業を興すべく努力してまいります。

次期の業績予想は次のとおりであります。なお、平成12年10月から適用される退職給付会計におけ
る会計基準変更時差異は、平成13年9月期で一括償却する予定であります。

平成13年9月期(平成12年10月1日~平成13年9月30日)

連結業績予想

(単位:百万円)

項目	期別		通 期	
	中 間 期	前 期 比	通 期	前 期 比
売 上 高	30,500		62,700	21.6%
営 業 利 益	4,250		8,900	49.8%
経 常 利 益	3,900		8,650	47.2%
当 期 純 利 益	1,650		4,400	180.5%

単独業績予想

(単位:百万円)

項目	期別		通 期	
	中 間 期	前 期 比	通 期	前 期 比
売 上 高	26,500	24.3%	55,200	22.4%
営 業 利 益	3,700	66.9%	7,950	53.4%
経 常 利 益	3,400	35.5%	7,600	37.1%
当 期 純 利 益	1,400	1.6%	3,800	159.7%

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 12 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 11 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	45,267	50.6	35,428	49.2	9,838	27.8
現金及び預金	14,722		11,717		3,005	
受取手形及び売掛金	17,369		12,974		4,394	
有価証券			3		3	
たな卸資産	10,972		9,761		1,211	
繰延税金資産	1,246				1,246	
その他	1,118		1,085		33	
貸倒引当金	161		112		48	
固定資産	42,657	47.6	35,034	48.7	7,622	21.8
(有形固定資産)	36,046	40.2	30,110	41.9	5,935	19.7
建物及び構築物	14,370		9,832		4,538	
機械装置及び運搬具	5,368		5,251		117	
工具、器具及び備品	3,186		2,441		745	
土地	11,539		10,652		887	
建設仮勘定	1,579		1,932		352	
(無形固定資産)	431	0.5	96	0.1	335	347.0
(投資その他の資産)	6,179	6.9	4,828	6.7	1,351	28.0
投資有価証券	3,243		2,983		260	
長期貸付金	43		42		1	
投資不動産等	480		846		366	
繰延税金資産	1,584				1,584	
その他	826		955		128	
為替換算調整勘定	1,594	1.8	1,489	2.1	104	7.0
資産合計	89,519	100.0	71,953	100.0	17,565	24.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 12 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 11 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
【負債の部】						
流動負債	23,366	26.1	16,846	23.4	6,520	38.7
支払手形及び買掛金	8,061		5,975		2,086	
短期借入金（一年以内 返済予定長期借入金含む）	5,143		5,410		267	
未払法人税等	2,808		158		2,649	
製品保証引当金	104		40		63	
賞与引当金	2,278		1,615		662	
設備購入支払手形	1,800		1,454		345	
その他	3,169		2,190		979	
固定負債	21,801	24.3	15,484	21.5	6,317	40.8
転換社債	2,001		4,830		2,829	
長期借入金	12,731		6,930		5,800	
繰延税金負債	67				67	
退職給与引当金	7,000		3,721		3,278	
その他	1		1		0	
負債合計	45,168	50.4	32,330	44.9	12,837	39.7
【少数株主持分】						
少数株主持分	148	0.2	143	0.2	4	3.2
【資本の部】						
資本金	14,634	16.4	13,220	18.4	1,414	10.7
資本準備金	14,351	16.0	12,937	18.0	1,413	10.9
連結剰余金	15,216	17.0	13,322	18.5	1,894	14.2
自己株式	1	0.0	1	0.0	0	4.1
資本合計	44,202	49.4	39,478	54.9	4,723	12.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	89,519	100.0	71,953	100.0	17,565	24.4

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	51,558	100.0	40,772	100.0	10,785	26.5
売 上 原 価	25,922	50.3	20,332	49.9	5,590	27.5
販売費及び一般管理費	19,693	38.2	17,897	43.9	1,796	10.0
営 業 利 益	5,942	11.5	2,542	6.2	3,399	133.7
営業外収益	729	1.4	736	1.8	7	1.0
受取利息及び配当金	258		208		49	
固定資産賃貸収入	59		46		13	
投資不動産等賃貸収入	300		342		42	
その他の営業外収益	110		139		28	
営業外費用	794	1.5	1,123	2.7	329	29.3
支払利息	378		310		68	
投資不動産等に係る諸費用	137		183		45	
為替差損	143		525		382	
持分法による投資損失	124		93		30	
その他の営業外費用	10		9		0	
経 常 利 益	5,877	11.4	2,155	5.3	3,721	172.6
特 別 利 益	20	0.1	55	0.1	35	63.0
固定資産売却益	1		3		2	
補助金収入	19		46		27	
前期損益修正益			5		5	
特 別 損 失	3,074	6.0	407	1.0	2,667	654.8
固定資産売却及び除却損	78		138		59	
固定資産圧縮損	19		46		27	
投資有価証券評価損	91		182		90	
退職給与引当金特別繰入額	2,884				2,884	
役員退職慰労金			39		39	
税金等調整前当期純利益	2,823	5.5	1,804	4.4	1,018	56.5
法人税、住民税及び事業税	3,415	6.6	1,187	2.9	2,228	187.6
法人税等調整額	2,167	4.2			2,167	
少数株主利益	6	0.1	3	0.0	2	62.1
当 期 純 利 益	1,568	3.0	612	1.5	955	156.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前 期	
	当 期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成10年10月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	
連結剰余金期首残高	13,322			
その他の剰余金期首残高			12,823	
利益準備金期首残高			467	
過年度税効果調整額	590	13,913		13,291
連結剰余金増加高				
持分法適用会社増加による増加高	316	316		
連結剰余金減少高				
配 当 金	529		509	
役 員 賞 与	50		51	
持分法新規適用に伴う減少高			19	
従業員奨励福祉基金	0	581	0	581
当 期 純 利 益		1,568		612
連結剰余金期末残高		15,216		13,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期
		(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
		金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,823
減価償却費		4,102
貸倒引当金の増加額		51
賞与引当金の増加額		673
退職給与引当金の増加額		3,279
受取利息及び受取配当金		258
支払利息		378
為替差益		10
持分法による投資損失		124
有形固定資産除却損		77
投資有価証券評価損		90
売上債権の増加額		4,598
たな卸資産の増加額		1,315
仕入債務の増加額		2,553
役員賞与の支払額		51
その他		582
小 計		8,504
利息及び配当金の受取額		264
利息の支払額		401
法人税等の支払額		759
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,607
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の減少額		211
有形固定資産の取得による支出		8,972
有形固定資産の売却による収入		12
無形固定資産の取得による支出		324
投資有価証券の取得による支出		159
その他		16
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,249
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		80
長期借入れによる収入		6,314
長期借入金の返済による支出		689
親会社による配当金の支払額		525
少数株主への配当金等の支払額		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,015
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		
		156
・ 現金及び現金同等物の増加額		
		3,216
・ 現金及び現金同等物の期首残高		
		9,970
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		
		0
・ 現金及び現金同等物の期末残高		
		13,187

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社(エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他)

(新規) 3社(浜松光電機他)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術有限公司を除いて、すべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日に仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として移動平均法に基づく原価法

有価証券

取引所に相場のある有価証券 主として総平均法に基づく低価法(切放し方式)

その他の有価証券 主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産等)

親会社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、税法基準に個別判定による貸倒見積額を積み増して計上し、海外連結子会社は、税法基準または個別判定により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%から適格年金制度の年金資産残高を控除した額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、退職給与引当金については、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上していましたが、当期より、自己都合退職による期末要支給額の100%から適格年金制度の年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益が110百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,994百万円減少しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(追加情報)

税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 2,830 百万円（流動資産 1,246 百万円、固定資産 1,584 百万円）、繰延税金負債 67 百万円（固定負債 67 百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 2,167 百万円多く、連結剰余金期末残高は 2,757 百万円多く計上されております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし同報告により、上記に係るソフトウェアの表示につきましては、従来まで「投資その他の資産」の「その他」に計上しておりましたが、「無形固定資産」に変更しております。また、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	41,138 百万円	37,774 百万円
2.自 己 株 式 の 数	179 株	305 株
3.担保に供している資産		
	<u>当 期</u>	
土 地	5,052 百万円	
建物及び構築物	3,538	
機械装置及び運搬具	278	
工具、器具及び備品	20	
上記に係る債務		
短期借入金	114 百万円	
一年以内返済予定長期借入金	273	
長期借入金	2,986	

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6,261 百万円	5,959 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>
現金及び預金勘定	14,722 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,535 百万円</u>
現金及び現金同等物	13,187 百万円

2.重要な非資金取引の内容

	<u>当 期</u>
転換社債の転換による資本金増加額	1,414 百万円
<u>転換社債の転換による資本準備金増加額</u>	<u>1,413 百万円</u>
転換による転換社債減少額	2,828 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び運搬具」		
取得価額相当額	6 百万円	5 百万円
減価償却累計額相当額	1 百万円	4 百万円
期末残高相当額	5 百万円	1 百万円
「工具、器具及び備品」		
取得価額相当額	457 百万円	455 百万円
減価償却累計額相当額	298 百万円	256 百万円
期末残高相当額	158 百万円	198 百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	74 百万円	85 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>88 百万円</u>	<u>114 百万円</u>
合 計	163 百万円	199 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支 払 リ ー ス 料	93 百万円	91 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	93 百万円	91 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>
繰延税金資産	
退職給与引当金限度超過額	1,539 百万円
賞与引当金限度超過額	468
たな卸資産等の未実現利益	373
未払事業税否認額	256
減価償却費限度超過額	206
未払金・未払費用	88
その他の	<u>131</u>
繰延税金資産合計	3,065
繰延税金負債との相殺	<u>234</u>
繰延税金資産の純額	2,830

繰延税金負債	
特別償却準備金	181 百万円
その他の	<u>120</u>
繰延税金負債合計	301
繰延税金資産との相殺	<u>234</u>
繰延税金負債の純額	67

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	<u>当 期</u>
法定実効税率	41.12 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.82
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.39
税額控除	3.20
受取配当金等の連結消去に伴う影響	4.09
持分法による投資損益	0.51
その他	<u>0.27</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.22 %

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成11年10月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,563	11,995	51,558		51,558
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高 計	705	70	776	(776)	0
	40,268	12,066	52,334	(776)	51,558
営業費用	28,814	10,480	39,295	6,320	45,616
営業利益	11,453	1,585	13,039	(7,097)	5,942
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	51,742	16,361	68,103	21,415	89,519
減価償却費	2,355	480	2,836	1,158	3,994
資本的支出	7,040	1,439	8,479	1,518	9,997

前期（自平成10年10月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,450	9,322	40,772		40,772
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高 計	791	42	833	(833)	0
	32,242	9,364	41,606	(833)	40,772
営業費用	23,867	8,535	32,402	5,827	38,229
営業利益	8,374	829	9,204	(6,661)	2,542
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	37,178	13,619	50,798	21,155	71,953
減価償却費	2,294	393	2,687	1,022	3,710
資本的支出	2,656	914	3,571	1,306	4,878

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、6,284百万円、6,748百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、21,155百万円、21,415百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,470	12,516	6,502	68	51,558		51,558
(2) セグメント間の内部売上高	12,724	614	81	102	13,522	(13,522)	
計	45,194	13,131	6,584	171	65,081	(13,522)	51,558
営 業 費 用	33,273	12,847	6,010	139	52,270	(6,654)	45,616
営 業 利 益	11,921	284	573	31	12,810	(6,868)	5,942
資 産	62,393	7,337	3,736	191	73,658	15,861	89,519

前期(自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,336	8,475	5,919	41	40,772		40,772
(2) セグメント間の内部売上高	10,610	688	97	102	11,499	(11,499)	
計	36,946	9,164	6,017	143	52,272	(11,499)	40,772
営 業 費 用	28,771	9,176	5,413	121	43,482	(5,252)	38,229
営 業 利 益	8,175	12	604	21	8,789	(6,246)	2,542
資 産	45,083	5,702	3,533	217	54,536	17,416	71,953

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、6,284百万円、6,748百万円であります。

4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、21,155百万円、21,415百万円であります。

(3) 海外売上高

当期(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	11,046	6,680	5,617	23,344
連結売上高				51,558
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.43%	12.96%	10.89%	45.28%

前期(自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	8,573	6,131	2,344	17,049
連結売上高				40,772
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.03%	15.04%	5.75%	41.82%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 イスラエル、中国、韓国、台湾

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期	
	自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	
光 電 子 部 品	39,516	
計 測 機 器	11,829	
合 計	51,346	

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期		前 期		前期比増減	
		自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 10 年 10 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
光 電 子 部 品	国 内	21,158	53.5%	17,018	54.1%	4,139	24.3%
	海 外	18,404	46.5%	14,432	45.9%	3,972	27.5%
	計	39,563	76.7%	31,450	77.1%	8,112	25.8%
計 測 機 器	国 内	7,055	58.8%	6,704	71.9%	351	5.2%
	海 外	4,939	41.2%	2,617	28.1%	2,322	88.7%
	計	11,995	23.3%	9,322	22.9%	2,673	28.7%
合 計	国 内	28,213	54.7%	23,723	58.2%	4,490	18.9%
	海 外	23,344	45.3%	17,049	41.8%	6,295	36.9%
	計	51,558	100.0%	40,772	100.0%	10,785	26.5%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当 期 (平成12年9月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの				
株 式				
債 券				
そ の 他				
小 計				
2. 固定資産に属するもの				
株 式		2,329	2,383	54
債 券		0	0	0
そ の 他		102	62	39
小 計		2,431	2,446	15
合 計		2,431	2,446	15

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格により算定しております。 |
| (2) 気配等を有する有価証券 | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格であります。 |
| (3) 非上場証券投資信託の受益証券 | 基準価格により算定しております。 |
| (4) 上記以外の債券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等により算定しております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場有価証券(店頭売買有価証券を除く)	812 百万円
------------	----------------------	---------

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (平成 12 年 9 月 30 日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	884		834	49
合 計		884		834	49

(注) 1 . 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

- 2 . 外貨建金銭債券債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債券債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの、及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

9. 関連当事者との取引

1. 役員及び個人株主等

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
晝馬輝夫	当社代表取締役社長 財団法人 光科学技術研究振興財団 理事長	直接 4.86%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引	(財)光科学技術研究振興財団に対する 寄付金	75百万円		
	業務受託収入等	4百万円		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。

(2) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
晝馬輝夫	当社代表取締役社長 企業組合浜松テレビ社 代表理事	直接 4.86%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引	賃借料	2百万円		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
加藤伸一	当社取締役 トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長	直接 0.00%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引	売上高	21百万円	売掛金	0百万円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
松井昌憲	当社取締役 東海電子工業協同組合 代表理事	直接 0.00%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引以外 の取引	資金の貸付	11百万円	長期貸付金	11百万円
	受取利息	0百万円	未収入金	0百万円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付利息につきましては、プライムレート等を考慮のうえ決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。